

営業の許可・認可に係る手続の観点別チェックシート

資料4-1

【本資料について】

○各省から提出された自己点検結果を、事務局にて取りまとめたもの。今後、（事務局及び）行政手続部会で確認を行う予定。  
○今回の自己点検は、主に基本計画に記載された内容につき確認したものの、したがって、例えば、既に何らかの取組が行われている項目や、今後何らかの取組を行う予定があるが、基本計画に記載がない項目も、今回の作業ではCに分類されている。

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	手続件数計に 占めるオンライン 手続の割合	基本 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）		2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ／分かりやすさの改善			3. 書式・様式、運用ルールの統一／標準化期間・審査基準の公表等				4. 書類提出コストの削減		5. 取組の実効性		
												1-① 各手続において、提出書類の真正性及び本人確認について、手続や情報の性質を踏まえて、当該事項の審査・判断のために必要でない書類・情報（添付書類を含む。）に限り、書式、情報の提出を求められているか。	1-② 提出書類の真正性及び本人確認について、手続や情報の性質を踏まえて、当該事項の審査・判断のために必要でない書類・情報（添付書類を含む。）に限り、書式、情報の提出を求められているか。	2-① 申請様式のデジタル化に取り組んでいるか。	2-② 申請様式（オンラインフォーム含む）の記載方法・記載内容が、申請者に分りやすいか。	2-③ 申請者の利便性向上を図るため、簡便な申請方法の導入や、申請者負担の軽減が図られているか。	3-① 国の地方支分部局又は地方公共団体が申請窓口となっている事務で、国・都府県に統一した申請方法が導入されているか。	3-② 国の地方支分部局又は地方公共団体が申請窓口となっている事務で、国・都府県に統一した申請方法が導入されているか。	3-③ 行政手続法第2章が適用される申請に対する部分に関しては、審査基準がアクセスしやすい形で公表されているか。	3-④ 行政手続法第2章が適用される申請に対する部分に関しては、審査基準がアクセスしやすい形で公表されているか。	3-⑤ 処理期間の短縮や申請に対する部分の差形状況の把握状況の把握に取組んでいるか。	4-① 申請書、添付書類の提出方法のデジタル化等による提出コストの削減に取組んでいるか。	4-② 申請書、添付書類の提出方法のデジタル化等による提出コストの削減に取組んでいるか。	5-① 29年度、30年度、31年度の3年間で、31年度までの3年間でコスト削減を行う手続につき、コストを可能な限り削減しているか。	5-② コスト削減を行う手続につき、コストを可能な限り削減しているか。
警察庁	4	生活安全局	生活安全企画課	質屋営業の許可申請書記載事項の変更の届出	質屋営業法	第4条第2項	0	112	112	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	5	生活安全局	生活安全企画課	質屋の廃業の届出	質屋営業法	第4条第2項	0	112	112	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	8	生活安全局	生活安全企画課	許可証の書換えの申請	質屋営業法	第8条第2項	0	114	114	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	A	A	C	B	A	-	A	
警察庁	11	生活安全局	生活安全企画課	許可証の返納の届出	質屋営業法	第9条第1項	0	139	139	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	15	生活安全局	生活安全企画課	古物商・古物市場主の許可の申請	古物営業法	第5条第1項	0	26,217	26,217	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	16	生活安全局	生活安全企画課	許可証の亡失届出・再交付の申請	古物営業法	第5条第4項	0	1,939	1,939	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	17	生活安全局	生活安全企画課	古物商等の許可申請書記載事項の変更の届出	古物営業法	第7条第1項	0	33,999	33,999	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	B	A	C	A
警察庁	18	生活安全局	生活安全企画課	複数の都道府県に営業所を有する古物商等の代表者等の変更の届出	古物営業法	第7条第2項	0	1,379	1,379	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	19	生活安全局	生活安全企画課	許可証の書換えの申請	古物営業法	第7条第4項	0	17,279	17,279	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	20	生活安全局	生活安全企画課	許可証の返納	古物営業法	第8条第1項	0	16,859	16,859	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	21	生活安全局	生活安全企画課	譲り売りの届出	古物営業法	第10条第1項	0	1,519	1,519	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	22	生活安全局	生活安全企画課	インターネット等による譲り売りの届出	古物営業法	第10条第2項	0	104	104	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	28	生活安全局	生活安全企画課	経由警察署長の変更の届出	古物営業法施行規則	第9条第1項	0	2,319	2,319	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	B	A	C	A
警察庁	29	生活安全局	生活安全企画課	警備業の認定の申請	警備業法	第5条第1項	0	529	529	0.00%	○	B	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	31	生活安全局	生活安全企画課	認定書の有効期間更新の申請	警備業法	第7条第1項	0	1,100	1,100	0.00%	○	B	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	32	生活安全局	生活安全企画課	営業所設置等の届出	警備業法	第9条	0	1,054	1,054	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	33	生活安全局	生活安全企画課	警備業の廃止の届出	警備業法	第10条第1項	0	398	398	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	34	生活安全局	生活安全企画課	警備業の認定事項変更の届出	警備業法	第11条第1項	0	10,979	10,979	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	35	生活安全局	生活安全企画課	認定書の書換えの申請	警備業法	第11条第3項	0	417	417	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	36	生活安全局	生活安全企画課	認定書の返納の届出	警備業法	第12条第3項	0	198	198	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	37	生活安全局	生活安全企画課	服装の届出	警備業法	第16条第2項	0	1,354	1,354	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	38	生活安全局	生活安全企画課	服装の変更の届出	警備業法	第16条第3項	0	2,686	2,686	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	39	生活安全局	生活安全企画課	護身用具の届出	警備業法	第17条第2項	0	214	214	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	40	生活安全局	生活安全企画課	護身用具の変更の届出	警備業法	第17条第2項	0	476	476	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	41	生活安全局	生活安全企画課	指導教育責任者資格証の書換えの申請	警備業法	第22条第5項	0	689	689	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	42	生活安全局	生活安全企画課	指導教育責任者資格証の再交付の申請	警備業法	第22条第6項	0	210	210	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	43	生活安全局	生活安全企画課	合格証明証の書換えの申請	警備業法	第23条第5項	0	4,335	4,335	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	C	A
警察庁	44	生活安全局	生活安全企画課	合格証明証の再交付の申請	警備業法	第23条第5項	0	817	817	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	46	生活安全局	生活安全企画課	機械警備業務の変更の届出	警備業法	第41条	0	1,097	1,097	0.00%	○	B	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	50	生活安全局	生活安全企画課	指導教育責任者資格証の交付の申請	警備業法施行規則	第42条第1項	0	13,078	13,078	0.00%	○	B	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	51	生活安全局	生活安全企画課	機械警備業務管理者資格証の交付の申請	警備業法施行規則	第63条	0	338	338	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	52	生活安全局	生活安全企画課	警備員検定の申請	警備員等の検定等に関する規則	第9条第1項	0	1,349	1,349	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	C	C	C	B	A	-	A
警察庁	53	生活安全局	生活安全企画課	合格証明書の交付の申請	警備員等の検定等に関する規則	第14条第1項	0	16,754	16,754	0.00%	○	B	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	54	生活安全局	生活安全企画課	探偵業の開始の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第1項	0	617	617	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	55	生活安全局	生活安全企画課	探偵業の廃止の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第2項	0	587	587	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	56	生活安全局	生活安全企画課	探偵業の届出事項の変更の届出	探偵業の業務の適正化に関する法律	第4条第2項	0	713	713	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	C	A
警察庁	60	生活安全局	保安課	風俗営業の許可の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第5条第1項	0	7,178	7,178	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	61	生活安全局	保安課	風俗営業の許可証の再交付の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第5条第4項	0	308	308	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	64	生活安全局	保安課	風俗営業者の合併承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第7条の2第1項	0	106	106	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	66	生活安全局	保安課	風俗営業者の分割承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第7条の3第1項	0	235	235	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	67	生活安全局	保安課	風俗営業者の分割による許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第7条の3第3項	0	194	194	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	68	生活安全局	保安課	風俗営業の構造設備の変更承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第1項	0	2,037	2,037	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	69	生活安全局	保安課	風俗営業の構造設備の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第3項	0	53,295	53,295	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	C	A
警察庁	70	生活安全局	保安課	風俗営業の許可証の書換えの申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第4項	0	1,276	1,276	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	71	生活安全局	保安課	特例風俗営業者の構造設備の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第9条第5項	0	397	397	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	72	生活安全局	保安課	風俗営業の許可証の返納	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第10条第1項	0	9,113	9,113	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	76	生活安全局	保安課	遊技機の増設、交換その他の変更承認の申請	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第20条第10項	0	395,678	395,678	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A
警察庁	77	生活安全局	保安課	遊技機の軽微な変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第20条第10項	0	127,306	127,306	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	C	A
警察庁	78	生活安全局	保安課	店舗型風俗特殊営業の開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第27条第1項	0	129	129	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	79	生活安全局	保安課	店舗型風俗特殊営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第27条第2項	0	313	313	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	80	生活安全局	保安課	店舗型風俗特殊営業の届出書記載事項の変更の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第27条第2項	0	2,354	2,354	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	81	生活安全局	保安課	無店舗型風俗特殊営業の開始の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第31条の2第1項	0	1,761	1,761	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-	-	-	B	A	-	A
警察庁	82	生活安全局	保安課	無店舗型風俗特殊営業の廃止の届出	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律	第31条の2第2項	0	1,488	1,488	0.00%	○	C	-	B	B	C	-	C	-						

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 に占めるオン ライン手続の 割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）					2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ／分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルール統一／標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減	5. 取組の実効性	
												1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤	2-①	2-②	2-③	2-④	2-⑤	3-①	3-②	3-③	3-④	3-⑤		4-①	4-②
金融庁	16	監督局	総務課協同組織金融室	業務報告書の提出	協同組合による金融事業に関する法律	第6条第1項（銀行法第19条第1項及び第2項適用）	34	124	158	21.52%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	19	監督局	総務課協同組織金融室	信用協同組合代理業に係る変更事項の届出	協同組合による金融事業に関する法律	第6条の5第1項（銀行法第52条の39第1項適用）	0	159	159	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	24	監督局	総務課協同組織金融室	信用協同組合代理業に関する報告書の提出	協同組合による金融事業に関する法律	第6条の5第1項（銀行法第52条の50第1項適用）	0	123	123	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	28	監督局	総務課協同組織金融室	認可事項の実行等の届出	協同組合による金融事業に関する法律	第7条の2第1項	0	361	361	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	29	監督局	総務課協同組織金融室	信用協同組合代理業者が信用協同組合代理業を開始した際の届出	協同組合による金融事業に関する法律	第7条の2第2項	0	145	145	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	53	監督局	総務課協同組織金融室	基本的事項の変更等の認可 (1) 定款の変更 (2) 業務の種類又は方法の変更	信用金庫法	第31条	0	342	342	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	A	A	A	A	A	C	-	A			
金融庁	73	監督局	総務課協同組織金融室	事業開始等の届出 (1) 事業を開始したとき (2) 子会社対象会社を子会社とするとき (3) 子会社とした子会社対象会社が子会社でなくなったとき (4) 認可対象会社の子会社が、認可対象会社に該当しない子会社になったとき (5) 認可事項を実行したとき (6) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	信用金庫法	第87条第1項	0	1,039	1,039	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	74	監督局	総務課協同組織金融室	信用金庫代理業の開始の届出	信用金庫法	第87条第2項	0	249	249	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	78	監督局	総務課協同組織金融室	信用金庫代理業者の変更事項の届出	信用金庫法	第89条第5項（銀行法第52条の39第1項適用）	0	377	377	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	83	監督局	総務課協同組織金融室	信用金庫代理業に関する報告書の提出	信用金庫法	第89条第5項（銀行法第52条の50第1項適用）	0	213	213	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	92	監督局	総務課協同組織金融室	業務報告書の提出	信用金庫法	第89条第1項（銀行法第19条第1項適用）	123	143	266	46.24%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	149	監督局	総務課協同組織金融室、会社室、保険課、証券課	役員の変更の届出	中小企業等協同組合法	第35条の2	0	147	147	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	173	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	日本における営業所の設置、位置の変更、種類の変更又は廃止の届出	銀行法	第8条第1項	0	270	270	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	A	A			
金融庁	186	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	中間業務報告書、業務報告書の提出	銀行法	第19条第1項	294	56	350	84.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	187	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	連結中間業務報告書、連結業務報告書の提出	銀行法	第19条第2項	149	53	202	73.76%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	244	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業の許可	銀行法	第52条の36第1項	0	175	175	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	A	A	A	A	A	C	-	A			
金融庁	245	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業者の申請書の変更の届出	銀行法	第52条の39第1項	0	1,298	1,298	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	246	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業者の添付書類の変更の届出	銀行法	第52条の39第2項	0	137	137	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	250	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業に関する報告書の提出	銀行法	第52条の50第1項	0	3,593	3,593	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	251	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業の廃業等の届出	銀行法	第52条の52	0	196	196	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	254	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	営業開始等の届出 (1) 営業を開始したとき (2) 従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社又は新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社を子会社としようとするとき (3) (2) の会社が子会社でなくなったとき等 (4) 資本金の額を増加しようとするとき (5) 認可を受けた事項を実行したとき (6) 外国において駐在員事務所を設置しようとするとき (7) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得又は保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	第53条第1項	0	2,185	2,185	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	A	A			
金融庁	256	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行持株会社の設立等の届出 (1) 銀行持株会社になったとき又は銀行持株会社として設立されたとき (2) 銀行を子会社とする持株会社でなくなったとき (3) 従属業務又は金融関連業務を専ら営む会社又は新たな事業分野を開拓する会社として内閣府令で定める会社を子会社としようとするとき (4) (3) の会社が子会社でなくなったとき等 (5) 解散したとき (6) 資本金額を変更しようとするとき (7) 認可を受けた事項を実行したとき (8) その総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得または保有されることとなったとき (9) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	第53条第3項	0	448	448	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	257	監督局	銀行第一課、銀行第二課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	銀行代理業者の営業開始等の届出 (1) 銀行代理業を開始したとき (2) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	銀行法	第53条第4項	0	2,852	2,852	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	281	監督局	銀行第一課	信託業務を営む金融機関の届出 (1) 信託業務の全部若しくは一部を営む営業所等の設置等又は当該営業所等において行う信託業務の内容の変更をしようとするとき (2) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	金融機関の信託業務の運営等に関する法律	第8条第2項	0	158	158	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	494	監督局	銀行第一課	登録申請書記載事項の変更届出	信託業法	第71条第1項	0	356	356	0.00%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	496	監督局	銀行第一課	信託契約代理業務に関する報告書の提出	信託業法	第77条	0	156	156	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	530	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	業務報告書の提出	保険業法	第110条第1項	134	2	136	98.53%	○	B	-	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	-	A			
金融庁	538	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	事業方法書等に定めた事項の変更の認可	保険業法	第123条第1項	0	380	380	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	A	A	A	A	C	-	A			
金融庁	539	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	事業方法書等に定めた事項の変更の届出	保険業法	第123条第2項	0	114	114	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	A	A	A	A	C	-	A			
金融庁	541	監督局	保険課、総務課郵便貯金・保険監督参事官室	保険会社の届出 (1) 保険業の開始 (2) 子会社対象会社を子会社としようとするとき (3) 子会社とした会社が子会社でなくなったとき (4) 資本の額又は基金の総額の増額 (5) 軽微な定款の変更 (6) 外国への支店等の設置 (7) 総株主の議決権の100分の5を超える議決権が一の株主により取得または保有されることとなったとき (8) その他内閣府令で定める場合に該当するとき	保険業法	第127条第1項	0	4,458	4,458	0.00%	○	B	C	B	A	C	-	C	-	-	-	-	A	C	A	A			







府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数に 占めるオンラ イン手続の 割合	基本 計画	コスト 削減	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類削減）						2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ/分かりやすさの改善						3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等						4. 書類提出コストの削減	5. 取組の実効性	
												1-① 各手続において、理 解しやすさの向上、手 続の簡便化等を実現 しているか、かつ、必 要な書類の削減等 が図られているか。	1-② 提出書類の真正性及 び本人確認について 手続の簡便化等が 図られているか。	2-① 申請様式（オンライン フォーム含む）の記 載方法・記載内容が 分かりやすい（記載 ・入力しやすい） ものとなっている か。	2-② 申請書の利用に資す るような記載方法 ・記載内容が、申請 書の記載が容易に 行われるよう、簡便 化されているか。	3-① 国の地方支分部局 又は地方公共団体が 申請窓口となってい る申請等を行う手続 で、審査者の負担と なっているものにつ いて、書式・様式の 統一（添付書類の削減 を含む）に資する取 組が行われているか。	3-② 国の地方支分部局 又は地方公共団体が 申請窓口となってい る申請等を行う手続 で、審査者の負担と なっているものにつ いて、書式・様式の 統一（添付書類の削減 を含む）に資する取 組が行われているか。	3-③ 行政手続法第2章が 適用される申請に対 する部分に関して、 審査基準が公表され ているか。	3-④ 行政手続法第2章が 適用される申請に対 する部分に関して、 審査基準が公表され ているか。	3-⑤ 行政手続法第2章が 適用される申請に対 する部分に関して、 審査基準が公表され ているか。	4 申請書、添付書類の 提出コストの削減に 取り組んでいるか。	5-① 30年度、31年度 にわたって取り組む べき取組を明記して いる。	5-② コスト削減を行う手 続につき、コストを 可能な限り削減す るための取組に 取り組んでいるか。	5-③ 3か年までの3か年 での計画としている。								
厚労省	115	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	1,040	1,040	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	C	C	C	C	B	C	A	A						
厚労省	116	医薬・生活衛生局	総務課	配置販売業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	769	769	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	A	A						
厚労省	119	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第34条	0	861	861	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	C	C	C	C	C	A	A						
厚労省	120	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第24条第2項	0	2,323	2,323	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	C	C	C	B	C	A	A						
厚労省	121	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第38条	0	7,430	7,430	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	A	A						
厚労省	122	医薬・生活衛生局	総務課	卸売販売業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第45条	0	340	340	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	C	C	C	B	C	A	A						
厚労省	124	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医薬品、医薬部外品、化粧品製造販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第12条第1項	0	335	335	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	125	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医療機器、体外診断用医薬品の製造販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2第1項	0	195	195	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	128	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医薬品、医薬部外品、化粧品の製造販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第12条第2項	0	950	950	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	129	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医療機器、体外診断用医薬品の製造販売業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2第2項	0	401	401	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	130	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医薬品、医薬部外品、化粧品の休職、廃止、再開、許可変更の届書	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第19条第1項	0	2,286	2,286	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	131	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医療機器、体外診断用医薬品の製造販売業の休職、廃止、再開、許可変更の届書	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の16第1項	0	1,224	1,224	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	133	医薬・生活衛生局	医薬安全対策課	医薬品、医薬部外品、化粧品の許可証書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第5条第1項	0	178	178	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	139	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業の許可（申請）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第13条第1項	0	512	512	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	C	C	-	A						
厚労省	140	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業の許可の更新（申請）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第13条第3項	0	1,144	1,144	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	C	A	C	C	-	A						
厚労省	141	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造業許可の変更（届出）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第19条第2項	0	5,073	5,073	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	143	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の外国製造業者の認定（申請）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第13条の3第1項	0	181	181	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	144	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の外国製造業者の認定の更新（申請）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第13条の3第3項	0	528	528	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	145	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の外国製造業者認定の変更（届出）	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第19条第2項	0	1,292	1,292	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	-	-	-	-	-	C	C	-	A						
厚労省	147	医薬・生活衛生局	医薬品審査管理課	医薬品、医薬部外品又は化粧品の製造所の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第19条第2項	0	422	422	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	153	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器又は体外用診断用医薬品の製造業の登録	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の3第1項	0	369	369	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	154	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器又は体外用診断用医薬品の製造業の登録の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の3第3項	0	649	649	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	156	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器又は体外用診断用医薬品の製造業変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の16第2項	0	182	182	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	159	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者の登録	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の4第1項	0	581	581	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	160	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器又は体外用診断用医薬品の外国製造業者の登録の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第23条の2の4第2項	0	882	882	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	A	C	A	B	C	-	A						
厚労省	180	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の2	0	444	444	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	181	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の2第3項	0	836	836	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	182	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の2第3項	0	396	396	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	183	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の2第3項	0	3,584	3,584	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	184	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第55条において準用する第37条の9第2項	0	292	292	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	187	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	医療機器の修理業区分追加	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の2第5項	0	256	256	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	188	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第1項	0	7,167	7,167	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	189	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可の更新	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条第4項	0	21,787	21,787	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	190	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	35,914	35,914	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	A	A						
厚労省	191	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	4,980	4,980	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	192	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可証の書換え交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第45条第1項	0	907	907	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	193	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	高度管理医療機器等の販売及び貸与業の許可証の再交付申請	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第46条第1項	0	103	103	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	194	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売業及び貸与業の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第39条の3第1項	0	25,623	25,623	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	C	C	-	A						
厚労省	195	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売業及び貸与業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,835	10,835	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	A	A						
厚労省	196	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	管理医療機器の販売業及び貸与業の休業止等の届出	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条第1項において準用する第10条第1項	0	10,104	10,104	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	A	A						
厚労省	197	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	再生医療等製品の販売業の許可	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の5第1項	0	258	258	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	A	A	A	C	C	-	A						
厚労省	199	医薬・生活衛生局	医療機器審査管理課	再生医療等製品の販売業の変更届	医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第40条の7において準用する第10条第1項	0	401	401	0.00%	○	○	-	C	B	C	C	A	C	-	-	-	B	C	-	A						
厚労省	210	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	303,154	303,154	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	C	C	C	C	C	C	C	A	C						
厚労省	211	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の営業許可の更新の申請	食品衛生法	第52条第1項	0	274,911	274,911	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	C	C	C	C	C	C	C	A	C						
厚労省	212	医薬・生活衛生局	食品監視安全課	飲食店営業等の許可申請事項の変更の届出	食品衛生法施行規則	第71条	0	213,252	213,252	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	C	C	-	-	-	C	C	A	C						



府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	手続件数計に 占めるオンライ ン手続の 割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ/分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減	5. 取組の実効性	
													1-① 手続において、理 解し難い事項が 明瞭化されている か。かつ、法的 根拠・判断のため に必要かつ、法的 根拠を明示してい る書類・情報の提 出を求めている か。	1-② 提出書類の真正性 及び本人確認に 関する書類の提出 を求めているか。 また、法的根拠 を明示している か。	2-① 申請様式（オンライ ン手続）の記載方 法・記載内容が、申 請に際して、簡便 かつ、分かりやす いものとなっている か。	2-② 申請様式（オンライ ン手続）の記載方 法・記載内容が、申 請に際して、簡便 かつ、分かりやす いものとなっている か。	2-③ 申請の利便性に関 する事項が、簡便 かつ、分かりやす いものとなっている か。	3-① 申請の標準処理期 間・審査基準が公 表されているか。	3-② 申請の標準処理期 間・審査基準が公 表されているか。	3-③ 申請の標準処理期 間・審査基準が公 表されているか。	3-④ 申請の標準処理期 間・審査基準が公 表されているか。	3-⑤ 申請の標準処理期 間・審査基準が公 表されているか。	4 申請書、添付書類 の提出コストの削減 に効果的である か。	5-① コスト削減率、3年 間の削減率、3年 間の削減率の達成 率を算出している か。	5-② コスト削減率、3年 間の削減率、3年 間の削減率の達成 率を算出している か。	5-③ コスト削減率、3年 間の削減率、3年 間の削減率の達成 率を算出している か。									
厚労省	364	職業安定局	需給調整事業課	労働者派遣事業収支決算書の提出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第23条第1項（平成27年改正法附則第6条第2項による経過措置含む。）	-	未集計	未集計	#VALUE!	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	B	C	-	A										
厚労省	365	職業安定局	需給調整事業課	関係派遣先への派遣割合の報告	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第23条第3項（平成27年改正法附則第6条第2項による経過措置含む。）	-	未集計	未集計	#VALUE!	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	B	C	-	A										
厚労省	366	職業安定局	需給調整事業課	海外派遣の届出	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律	第23条第4項（平成27年改正法附則第6条第2項による経過措置含む。）	1	540	541	0.18%	○	○	C	C	B	C	C	A	C	-	-	B	C	-	A										
厚労省	388	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇用の届出	港湾労働法	第9条第1項	4	3,029	3,033	0.13%	○	○	A	C	A	A	C	A	C	-	-	A	C	A	A										
厚労省	389	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	公共職業安定所の紹介を受けない日雇労働者の雇用の届出	港湾労働法	第10条第2項	0	45,516	45,516	0.00%	○	○	A	-	A	A	C	A	C	-	-	A	C	A	A										
厚労省	390	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者の雇入れ状況等の報告	港湾労働法	第11条	24	10,877	10,901	0.22%	○	○	A	C	A	C	C	A	C	-	-	A	C	A	A										
厚労省	396	職業安定局	雇用開発部建設・港湾対策室	港湾労働者派遣事業の許可申請事項の変更の届出	港湾労働法	第19条第1項	2	146	148	1.35%	○	○	C	C	A	C	C	A	C	-	-	A	C	-	A										
厚労省	416	職業能力開発局	能力開発課	特定求職者に対する職業訓練の認定	職業訓練の実施等による特定求職者の雇用の促進に関する法律	第4条第1項	0	5,183	5,183	0.00%	○	○	B	B	B	A	A	C	-	-	B	C	C	A											
厚労省	422	子ども家庭局	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届出	児童福祉法	第34条の8第2項	6	1,138	1,144	0.52%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	A	C	C	A										
厚労省	423	子ども家庭局	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の届出事項の変更	児童福祉法	第34条の8第3項	6	2,483	2,489	0.24%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	A	C	C	A										
厚労省	424	子ども家庭局	子育て支援課	放課後児童健全育成事業の事業の廃止又は休止	児童福祉法	第34条の8第4項	2	133	135	1.48%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	A	C	C	A										
厚労省	429	雇用環境・均等局	在宅労働課	新たに委託者となった者が提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第1項	0	174	174	0.00%	○	○	C	A	A	A	C	-	C	-	-	A	C	A	A										
厚労省	430	雇用環境・均等局	在宅労働課	定期に提出する委託状況届	家内労働法施行規則	第23条第2項	2	6,219	6,221	0.03%	○	○	C	C	A	A	C	-	C	-	-	A	C	A	A										
厚労省	452	子ども家庭局	保育課	保育所の認可申請	児童福祉法	第35条第4項	0	863	863	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	A	A	A	C	A	A										
厚労省	453	子ども家庭局	保育課	保育所の廃止の承認申請	児童福祉法	第35条第12項	0	614	614	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	A	A	C	A	A	C										
厚労省	454	子ども家庭局	保育課	家庭的保育事業等の認可申請	児童福祉法	第34条の15第2項	0	1,774	1,774	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	A	A	A	C	A	A										
厚労省	455	子ども家庭局	保育課	家庭的保育事業等の廃止の承認申請	児童福祉法	第34条の15第7項	0	185	185	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	A	A	C	A	A	C										
厚労省	456	子ども家庭局	保育課	認可外保育施設の届出	児童福祉法	第59条の2第1項	0	607	607	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	-	-	A	A	C	A										
厚労省	457	子ども家庭局	保育課	認可外保育施設の廃止届	児童福祉法	第59条の2第2項	0	1,727	1,727	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	A	A	-	-	A	A	C	A										
厚労省	475	社会・援護局	保護課	医療機関の指定の申請	生活保護法	第49条の2第1項	0	9,015	9,015	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	A	C	C	B	C	A										
厚労省	476	社会・援護局	保護課	指定医療機関の更新の申請	生活保護法	第49条の3第1項	0	10,992	10,992	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	A	C	C	B	C	A										
厚労省	477	社会・援護局	保護課	指定医療機関に係る事項の変更の届出（廃止、休止及び再開を含む。）	生活保護法	第50条の2	0	31,137	31,137	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	A										
厚労省	478	社会・援護局	保護課	指定医療機関の指定の辞退	生活保護法	第51条	0	14,321	14,321	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	479	社会・援護局	保護課	指定介護機関の指定を要としない別段の届出	生活保護法	第54条の2第2項	0	299	299	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	480	社会・援護局	保護課	介護機関の指定の申請	生活保護法	第54条の2第4項において準用する第49条の2第1項	0	307	307	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	A	C	C	B	C	-										
厚労省	481	社会・援護局	保護課	指定介護機関に係る事項の変更の届出（廃止、休止及び再開を含む。）	生活保護法	第54条の2第4項において準用する第50条の2	0	4,975	4,975	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	482	社会・援護局	保護課	指定介護機関の指定の辞退	生活保護法	第54条の2第4項において準用する第51条	0	14,931	14,931	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	483	社会・援護局	保護課	助産機関及び施術機関の指定の申請	生活保護法	第55条第2項において準用する第49条の2第1項	0	151	151	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	A	C	C	B	C	-										
厚労省	484	社会・援護局	保護課	指定助産機関及び指定施術機関に係る事項の変更の届出（廃止、休止及び再開を含む。）	生活保護法	第55条第2項において準用する第50条の2	0	5,260	5,260	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	485	社会・援護局	保護課	指定助産機関及び指定施術機関の指定の辞退	生活保護法	第55条第2項において準用する第51条	0	2,557	2,557	0.00%	○	○	A	B	C	C	C	A	C	-	-	B	C	C	-										
厚労省	500	社会・援護局	福祉基盤課	登録喫煙引等事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	第48条の3第1項	0	124	124	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	-	C	A	-	B	C	C										
厚労省	501	社会・援護局	福祉基盤課	喫煙引等事業者の名称の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	第48条の5第1項	0	282	282	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	-	C	-	-	B	C	C										
厚労省	503	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者に係る登録	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第1項	0	2,161	2,161	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	-	C	A	-	B	C	C										
厚労省	504	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者の名称の変更の届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項（第48条の6準用）	0	6,242	6,242	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	-	C	-	-	B	C	C										
厚労省	505	社会・援護局	福祉基盤課	登録特定行為事業者の喫煙引等業務を行わなくなったときの届出	社会福祉士及び介護福祉士法	附則第20条第2項（第48条の6準用）	0	211	211	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	C	-	C	-	-	B	C	C										
厚労省	506	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第36条第1項 第79条第2項	0	18,400	18,400	0.00%	○	○	A	-	B	A	A	C	A	A	A	C	A	B	A										
厚労省	508	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の19第1項 第79条第2項	0	1,064	1,064	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	A	C	A	B	A										
厚労省	509	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の指定申請・届出	障害者総合支援法	第51条の20第1項 第79条第2項	0	2,470	2,470	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	A	C	A	B	A										
厚労省	510	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	5,062	5,062	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A											
厚労省	511	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の更新申請	障害者総合支援法	第41条第1項	0	337	337	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A											
厚労省	514	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の指定の変更申請	障害者総合支援法	第37条第1項	0	13,298	13,298	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A											
厚労省	515	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の指定の変更申請	障害者総合支援法	第39条第1項	0	441	441	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A											
厚労省	516	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第46条第1項	0	142,274	142,274	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A											
厚労省	517	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害者支援施設の変更の届出	障害者総合支援法	第46条第3項	0	3,660	3,660	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A											
厚労省	518	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第1項	0	5,754	5,754	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A											
厚労省	519	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の変更の届出	障害者総合支援法	第51条の25第3項	0	5,412	5,412	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A											
厚労省	520	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の再開の届出	障害者総合支援法	第46条第1項	0	162	162	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	523	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の休止の届出	障害者総合支援法	第46条第2項	0	2,184	2,184	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	524	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	特定相談支援事業者の休止の届出	障害者総合支援法	第51条の25第2項	0	288	288	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	525	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の休止の届出	障害者総合支援法	第51条の25第4項	0	188	188	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	526	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業者の廃止の届出	障害者総合支援法	第46条第2項	0	9,130	9,130	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	527	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課	一般相談支援事業者の廃止の届出	障害者総合支援法	第51条の25第2項	0	382	382	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-											
厚労省	528	社会・援護局 障害保健福祉部	障害福祉課																																

府庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数に 占めるオンライン 手続の割合	基本 計画	コスト 削減	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさの分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減		5. 取組の実効性	
												1-① 各手続において、理 解しやすく、手 続化できているか。 その際、申請書の 記載・判断のために必 要な項目を絞りこ み、必要な項目を 明確に示しているか。 また、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。 また、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。	1-② 申請書の真正性及び 本人確認について、手 続化できているか。 また、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。 また、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。	2-① 申請書のデジタル化 により、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。 また、申請書の記載 ・判断のために必要 な項目を絞りこみ、 必要な項目を明 確に示しているか。	2-② 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	2-③ 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	3-① 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	3-② 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	3-③ 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	3-④ 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	3-⑤ 申請書の記載・判断 のために必要となる 項目を絞りこみ、必 要な項目を明確に示 しているか。	4 申請書、添付書類の理 由方法のデジタル化等 による提出コストの削 減に取組んでいるか。	5-① 30年度、31年 度ごとに取組むべき 取組を明記している か。	5-② コスト削減を行う手続 につき、コストを可能 限り削減に努めている か。	5-③ 3か年までの3か年 での計画としている か。										
厚労省	531	社会・保健局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の変更届出	障害者総合支援法	第64条	0	33,954	33,954	0.00%	○	○	B	C	B	A	B	A	A	B	B	A	A	A											
厚労省	532	社会・保健局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の更新申請	障害者総合支援法	第60条	0	6,020	6,020	0.00%	○	○	B	C	B	A	B	A	A	B	B	A	A	A											
厚労省	533	社会・保健局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	指定自立支援医療機関の指定の辞退	障害者総合支援法	第65条	0	2,175	2,175	0.00%	○	○	B	C	B	A	B	A	A	B	B	A	A	A											
厚労省	534	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の2第2項	0	1,461	1,461	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	535	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	障害者総合支援法	第51条の2第3項	0	1,461	1,461	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	536	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届出	障害者総合支援法	第51条の2第4項	0	1,461	1,461	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	537	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	障害者総合支援法	第51条の31第2項	0	404	404	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	538	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	障害者総合支援法	第51条の31第3項	0	404	404	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	539	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届出	障害者総合支援法	第51条の31第4項	0	404	404	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	540	社会・保健局 障害保健福祉部	自立支援振興室	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の開始	障害者総合支援法	第79条第2項	0	728	728	0.00%	○	○	A	C	A	A	A	C	A	-	-	B	A	A	A										
厚労省	541	社会・保健局 障害保健福祉部	自立支援振興室	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の変更	障害者総合支援法	第79条第3項	0	2,535	2,535	0.00%	○	○	A	C	A	A	A	C	A	-	-	B	A	A	A										
厚労省	542	社会・保健局 障害保健福祉部	自立支援振興室	障害福祉サービス事業等（障害者総合支援法第79条第1条第3号及び第4号に限る。）の休止又は廃止	障害者総合支援法	第79条第4項	0	217	217	0.00%	○	○	A	C	A	A	A	C	A	-	-	B	A	-	A										
厚労省	543	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第21条の5の15第1項	0	8,554	8,554	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A	A	A									
厚労省	545	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業者の指定申請・届出	児童福祉法	第24条の28第1項 第34条の3第2項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	A	C	A	B	A	A	A									
厚労省	549	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の変更の届出	児童福祉法	第21条の5の19第1項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A	A										
厚労省	550	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所施設の変更の届出	児童福祉法	第24条の13第1項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A	A										
厚労省	551	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業所の変更の届出	児童福祉法	第24条の32第1項	0	4,890	4,890	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	A	A	A										
厚労省	552	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の休止の届出	児童福祉法	第21条の5の19第2項	0	342	342	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-	A										
厚労省	553	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業所の休止の届出	児童福祉法	第24条の32第2項	0	168	168	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-	A										
厚労省	556	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業者の廃止の届出	児童福祉法	第21条の5の19第2項	0	1,040	1,040	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-	A										
厚労省	557	社会・保健局 障害保健福祉部	障害福祉課	障害児相談支援事業所の廃止の届出	児童福祉法	第24条の32第2項	0	302	302	0.00%	○	○	A	C	B	A	A	C	A	-	-	B	-	-	A										
厚労省	559	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第2項	0	745	745	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	560	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児事業者等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	児童福祉法	第21条の5の25第3項	0	745	745	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	561	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第21条の5の25第4項	0	6	6	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	562	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	児童福祉法	第24条の19の2第2項	0	6	6	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	563	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	児童福祉法	第24条の19の2第3項	0	6	6	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	564	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児入所施設等の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届出	児童福祉法	第24条の19の2第4項	0	6	6	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	565	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出	児童福祉法	第24条の38第2項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	566	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の変更届出	児童福祉法	第24条の38第3項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	567	社会・保健局 障害保健福祉部	企画課	指定障害児相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先変更届出	児童福祉法	第24条の38第4項	0	0	0	0.00%	○	○	A	C	B	A	C	A	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	575	社会・保健局 障害保健福祉部	精神・障害保健課	設置者の氏名等の変更の届出	精神障害者の保護及び福祉に関する科目を定める省令「精神保健福祉法」	第4条第1項	0	0	0	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	B	A	A	A										
厚労省	578	老健局	総務課介護保険指導室	業務管理体制の整備に関する事項の届出	介護保険法	第115条の32第2項	0	2,514	2,514	0.00%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	B	A	A	A										
厚労省	579	老健局	総務課介護保険指導室	業務管理体制の整備に関する事項の変更の届出	介護保険法	第115条の32第3項	0	8,767	8,767	0.00%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	B	A	-	A										
厚労省	580	老健局	総務課介護保険指導室	指定事業者の区分の変更の届出	介護保険法	第115条の32第4項	0	263	263	0.00%	○	○	C	C	C	C	C	C	C	-	-	B	A	-	A										
厚労省	590	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の指定	介護保険法	第41条第1項	0	8,351	8,351	0.00%	○	○	A	A	C	A	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	591	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定地域密着型サービス事業者の指定	介護保険法	第42条の2第1項	0	14,803	14,803	0.00%	○	○	A	A	C	A	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	592	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の指定	介護保険法	第46条第1項	0	2,742	2,742	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	593	老健局	高齢者支援課	指定介護老人福祉施設の指定	介護保険法	第48条第1項第1号	0	137	137	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	-	C									
厚労省	594	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第53条第1項	0	8,765	8,765	0.00%	○	○	A	A	C	A	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	595	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定	介護保険法	第54条の2第1項	0	1,042	1,042	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	596	老健局	振興課	指定介護予防支援事業者の指定	介護保険法	第58条の1第1項	0	188	188	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	597	老健局	老人保健課	介護老人保健施設の開設許可	介護保険法	第94条の1第1項	0	154	154	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	-	C									
厚労省	598	老健局	振興課	地域支援事業者の指定	介護保険法	第115条の45の3第1項	0	8,861	8,861	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	599	老健局	老人保健課	指定居宅サービス事業者の特例	介護保険法	第71条第1項	0	22,390	22,390	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	600	老健局	高齢者支援課	指定居宅サービス事業者（特定施設入居者生活介護）の指定の変更	介護保険法	第70条の3第1項	0	6,229	6,229	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	601	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の変更等の届出	介護保険法	第75条第1項	0	80,009	80,009	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C								
厚労省	602	老健局	高齢者支援課・振興課・老人保健課	指定居宅サービス事業者の廃止等の届出	介護保険法	第75条第2項	0	9,530	9,530	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	603	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護を除く）事業者の変更等の届出	介護保険法	第78条の5第1項	0	30,431	30,431	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	604	老健局	認知症施策推進室・振興課	指定地域密着型サービス（地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護を除く）事業者の廃止等の届出	介護保険法	第78条の5第2項	0	3,133	3,133	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	C	C	B	B	C	A	C									
厚労省	606	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の変更等の届出	介護保険法	第82条第1項	0	33,385	33,385	0.00%	○	○	A	A	C	A	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C								
厚労省	607	老健局	振興課	指定居宅介護支援事業者の廃止等の届																															

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数に 占めるオンラ イン手続の 割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類削減）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ/分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減		5. 取組の実効性															
												1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤	1-⑥	1-⑦	1-⑧	1-⑨	1-⑩	1-⑪	1-⑫	1-⑬	1-⑭	1-⑮	1-⑯	1-⑰	1-⑱	1-⑲	1-⑳	1-㉑	1-㉒	1-㉓	1-㉔	1-㉕	1-㉖	1-㉗	1-㉘	1-㉙	1-㉚	1-㉛	1-㉜	1-㉝	1-㉞	1-㉟	1-㊱	1-㊲	1-㊳
厚労省	621	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の変更の届出	老人福祉法	第14条の2	0	28,658	28,658	0.00%	○	○	A	A	C	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C																							
厚労省	622	老健局	振興課	老人福祉施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の変更の届出	老人福祉法	第15条の2第1項	0	15,865	15,865	0.00%	○	○	A	A	C	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C																							
厚労省	623	老健局	認知症施策推進室・振興課	老人居宅生活支援事業の休廃止の届出	老人福祉法	第14条の3	0	4,150	4,150	0.00%	○	○	A	A	C	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C																							
厚労省	624	老健局	振興課	老人福祉施設（老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、老人介護支援センター）の休廃止の届出	老人福祉法	第16条第1項	0	3,675	3,675	0.00%	○	○	A	A	C	C	A	A	A	C	C	B	B	C	A	C																							
厚労省	629	年金局	企業年金・個人年金課	確定拠出年金運営管理機関の登録内容の変更の届出	確定拠出年金法	第92条第1項	0	550	550	0.00%	○	○	C	C	A	B	C	-	-	-	-	-	-	A	A	-	A																						
農水省	22	消費・安全局	畜水産安全管理課	愛がん動物用飼料の製造業者又は輸入業者の届出	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律	第9条第1項	0	387	387	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	-	-	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	23	消費・安全局	畜水産安全管理課	診療施設の開設の届出	獣医療法	第3条前段	0	966	966	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	B	C	-	-	B	C	-	A																							
農水省	24	消費・安全局	畜水産安全管理課	診療施設の休止、廃止、変更の届出	獣医療法	第3条後段	0	786	786	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	B	C	-	-	B	C	-	A																							
農水省	25	消費・安全局	畜水産安全管理課	往診診療等への適用	獣医療法	第7条第1項	0	425	425	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	B	C	-	-	B	C	-	A																							
農水省	34	消費・安全局	畜水産安全管理課	医薬品等製造販売業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第19条第1項統括適用）	0	102	102	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	35	消費・安全局	畜水産安全管理課	医薬品の製造業、外国製造業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第19条第2項統括適用）	0	384	384	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	42	消費・安全局	畜水産安全管理課	医療機器等製造販売業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第23条の2の16第1項統括適用）	0	105	105	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	43	消費・安全局	畜水産安全管理課	医療機器等の製造業、外国製造業の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第23条の2の16第2項統括適用）	0	172	172	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	55	消費・安全局	畜水産安全管理課	医療機器修理業の許可の更新	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第40条の2第3項統括適用）	0	134	134	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	57	消費・安全局	畜水産安全管理課	医療機器の修理業の事業所の休廃止再開等の届出	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律	第83条第1項（第40条の3（第23条の2の16第2項準用）統括適用）	0	464	464	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	A	A	C	B	C	-	A																							
農水省	58	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産業者及び輸入業者の届出	肥料取締法	第16条の2第1項	0	8,061	8,061	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	C	A																							
農水省	59	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産業者又は輸入業者の届出事項変更の届出	肥料取締法	第16条の2第3項前段	0	854	854	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	60	消費・安全局	農産安全管理課	指定配合肥料の生産業者又は輸入業者の届出事項廃止の届出	肥料取締法	第16条の2第3項後段	0	7,326	7,326	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	C	A																							
農水省	97	政策統括官	穀物課	登録検査機関の登録事項の変更の届出	農産物検査法	第17条第7項	0	629	629	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	99	政策統括官	穀物課	登録検査機関の登録の更新	農産物検査法	第18条第1項	0	235	235	0.00%	○	○	A	A	B	C	A	A	C	A	C	C	B	C	-	A																							
農水省	101	政策統括官	穀物課	米穀の出荷又は販売の事業の届出	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	第47条第1項	0	219	219	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	-	-	-	B	C	-	A																							
農水省	103	経営局	金融課	信用事業規程の変更又は廃止の承認	農業協同組合法	第11条第3項	0	171	171	0.00%	○	○	C	C	C	C	A	C	-	C	C	A	B	C	-	A																							
農水省	231	水産庁	資源管理部漁業課	漁業の免許	漁業法	第10条	0	145	145	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	A	C	A	B	C	B	C	-	A																							
農水省	247	水産庁	資源管理部漁業課	都道府県知事の漁業の許可	漁業法	第65条第1項	0	111,410 (平成26年)	111,410 (平成26年)	#VALUE!	○	○	C	A	B	C	A	A	C	A	C	B	C	B	C	A																							
農水省	285	水産庁	資源管理部漁業課	届出漁業の届出	特定大臣許可漁業等の取締りに関する省令<漁業法及び水産資源保護法>	第19条第1項	0	2,840	2,840	0.00%	○	○	C	A	B	C	A	-	-	-	-	-	B	C	C	A																							
農水省	291	水産庁	資源管理部管理課	外国人の漁業等の許可	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	第5条第1項	0	316	316	0.00%	○	○	C	-	C	C	C	-	-	-	-	C	C	C	-	A																							
農水省	302	水産庁	増殖推進部栽培課	指定養殖業の許可	内水面漁業の振興に関する法律	第26条第1項	0	570	570	0.00%	○	○	A	A	B	C	A	A	C	A	C	C	B	C	-	A																							
経産省	10	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	安全保障貿易審査（特定技術の提供取組の許可）	外国為替及び外国貿易法	第25条第1項	814	1,218	2,032	40.06%	○	○	B	A	A	A	A	-	C	-	-	B	A	A	A	A																							
経産省	11	貿易経済協力局	安全保障貿易審査課	輸出の許可	外国為替及び外国貿易法	第48条第1項	7,970	7,589	15,559	51.22%	○	○	B	A	A	A	A	-	C	-	-	B	A	A	A	A																							
経産省	12	貿易経済協力局	安全保障貿易管理政策課（国際投資管理室）	対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法	第55条の5第1項	不明	不明	1,987	#VALUE!	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																							
経産省	13	貿易経済協力局	貿易管理課	輸出の承認	外国為替及び外国貿易法	第48条第3項	3,104	4,802	7,906	39.26%	○	○	B	B	A	A	A	A	C	A	A	B	A	A	A	A																							
経産省	14	貿易経済協力局	貿易管理課	輸入の承認（輸入割当を含む）	外国為替及び外国貿易法	第52条	3,788	18,307	22,095	17.14%	○	○	B	A	A	A	A	A	C	A	A	B	A	A	A	A																							
経産省	15	貿易経済協力局	原産地証明室	第一種特定原産地証明書の発給	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	第3条第1項	268,575	0	268,575	100.00%	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																								
経産省	16	貿易経済協力局	原産地証明室	第一種特定原産地証明書の再発給	経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律	第8条第1項	5,154	0	5,154	100.00%	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																								
経産省	22	産業技術環境局	環境経済室	温室効果ガス算定排出量の報告	地球温暖化対策の推進に関する法律	第26条第1項	299	12,030	12,329	2.43%	○	○	B	B	B	B	B	-	C	-	-	-	A	C	C	C																							
経産省	33	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	武器製造の許可	武器等製造法	第4条	0	336	336	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	-	A	-	-	A	A	C	C	C																							
経産省	55	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機の修理の確認の届出	航空機製造事業法	第10条第2項（第8条第6項準用）	0	344	344	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	-	-	-	-	-	A	C	C	C																							
経産省	57	製造産業局	航空機武器宇宙産業課	航空機用機器の製造証明の届出	航空機製造事業法	第12条第2項（第8条第6項準用）	0	2,204	2,204	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	-	-	-	-	-	A	C	C	C																							
経産省	67	製造産業局	化学物質管理課	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第3条第1項第5号	17,489	18,359	35,848	48.79%	○	○	A	B	B	A	A	-	-	A	A	A	A	A	A	A																							
経産省	68	製造産業局	化学物質管理課	審査の特例である旨の通知を受けた新規化学物質	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第5条第4項	0	1,677	1,677	0.00%	○	○	A	B	B	A	A	-	A	A	A	A	A	A	A	A																							
経産省	69	製造産業局	化学物質管理課	一般化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第8条第1項	9,877	18,704	28,581	34.56%	○	○	C	A	C	C	C	-	-	-	-	-	A	C	C	C																							
経産省	70	製造産業局	化学物質管理課	優先評価化学物質の製造数量又は輸入数量等の届出	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	第9条第1項	657	1,748	2,405	27.32%	○	○	C	C	A	C	C	-	-	-	-	-	A	C	C	C																							
経産省	71	製造産業局	化学物質管理課	確認を受けた新規化学物質に係る報告	新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令<化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律>	第3条の2	0	1,536	1,536	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	-	-	-	B	C	C	C																							
経産省	72	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の届出	絶滅のおそれのある野生動物種の保存に関する法律	第33条の2	0	1,038	1,038	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	A	A	-	-	-	B	A	A	A																							
経産省	73	製造産業局	生活製品課	特定国際種事業の変更及び廃止の届出	絶滅のおそれのある野生動物種の保存に関する法律	第33条の5（第30条第3項準用）	0	745	745	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	A	A	-	-	-	B	A	A	A																							
経産省	99	製造産業局	素材産業課アルコール室	販売事業者の変更の届出 (1) 商号、名称又は氏名及び住所 (2) 法人である場合の代表者の氏名及び住所 (3) 未成年者又は成年後見人、被保護人若しくは被補助人である場合においてはその法定代理人の氏名、商号又は氏名及び住所 (4) 法定代理人が法人である場合の代表者の氏名及び住所 (5) または事務所所在地並びに営業所及び許届所の所在地 (6) 事業開始の予定年月日 (7) その他経済産業省で定める事項	アルコール事業法	第25条（第9条第2項準用）	0	155	155	0.00%	○	×	A	B	B	B	B	-	C	-	-	-	B	C	-	C																							
経産省	100	製造産業局	素材産業課アルコール室	販売事業者の業務に関する報告 (1) 前年度から繰り越した製品アルコールの種類別数量等 (2) 販売したアルコールの種類別数量等 (3) 許可に係る営業所又は貯蔵所から移入した製品アルコールの種類別数量等	アルコール事業法	第25条（第9条第2項準用）	0	825	825	0.00%	○	×	A	B	B	B	B	-	C	-	-	-	B	C	-	A																							
経産省	106	製造産業局	素材産業課アルコール室	許可使用者の設備の能力及び構造の変更の許可	アルコール事業法	第30条（第8条第1項準用）	0	4,273	4,273	0.00%	○	○	A	B	B	B	B	-	C	-	A	A	C	B	C	A	C																						



府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数に 占めるオンラ イン手続の 割合	基本 計画	コスト 削減	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ/分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減	5. 取組の実効性	
												1-①	1-②	2-①	2-②	2-③	3-①	3-②	3-③	3-④	3-⑤	4	5-①	5-②										
経産省	752	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基礎整備課	発電事業の届出	電気事業法	第27条の27第1項	0	581	581	0.00%	○	○	A	A	B	A	A	-	-	-	-	-	B	C	A	A								
経産省	753	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基礎整備課	氏名、住所等の変更の届出	電気事業法	第27条の27第3項	0	131	131	0.00%	○	○	A	A	B	A	A	-	-	-	-	-	B	C	A	A								
経産省	759	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基礎整備課	広域的運営推進機関の加入の届出	電気事業法	第28条の11第4項	0	636	636	0.00%	○	○	A	B	B	A	A	-	-	-	-	-	B	C	A	A								
経産省	762	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の保安規程の届出	電気事業法	第42条第1項	0	116,297	116,297	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	764	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者免状の交付を受けていない者を主任技術者とする許可	電気事業法	第43条第2項	0	647	647	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	767	産業保安グループ	電力安全課	主任技術者の免状交付 (1) 第一種電気主任技術者 (2) 第二種電気主任技術者 (3) 第三種電気主任技術者 (4) 第一種ダム水路主任技術者 (5) 第二種ダム水路主任技術者 (6) 第一種ボイラー・タービン主任技術者 (7) 第二種ボイラー・タービン主任技術者	電気事業法	第44条第2項	0	1,796	1,796	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	778	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の工事計画の届出	電気事業法	第49条第1項前段	0	2,060	2,060	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	781	産業保安グループ	電力安全課	使用前自主検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第51条第3項	0	480	480	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	783	産業保安グループ	電力安全課	使用前自己確認結果の届出	電気事業法	第51条の2第3項	0	488	488	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	786	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物の使用開始届出	電気事業法	第53条	0	334	334	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	789	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の実施に係る体制の審査	電気事業法	第55条第4項	0	565	565	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	790	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査にかかわる安全管理審査機関の登録	電気事業法	第55条第4項	0	2	2	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	791	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物を設置する者の地位の承継の届出	電気事業法	第55条の2第2項	0	445	445	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	818	産業保安グループ	電力安全課	保安管理業務外部委託承認	電気事業法施行規則	第52条第2項	0	80,635	80,635	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	819	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	電気事業法施行規則	第52条第3項	0	2,441	2,441	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	821	産業保安グループ	電力安全課	定期事業者検査の時期変更承認	電気事業法施行規則	第94条の2第2項	0	222	222	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	828	産業保安グループ	電力安全課	認定教育施設の名称等の変更の届出	電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する安全原子力発電工作物の保安に関する命令(電気事業法)	第1条の2	0	107	107	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	830	産業保安グループ	電力安全課	事業用電気工作物の主任技術者の兼任承認	電気事業法	第6条第2項	0	148	148	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	837	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告（発電月報）	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表一	10,800	0	10,800	100.00%	○	○	A	A	A	B	A	-	-	-	-	-	A	A	-	A								
経産省	839	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	定期報告（自家用発電所運転半報）	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表五	4,960	4,960	9,920	50.00%	○	○	A	A	A	B	A	-	-	-	-	-	A	A	-	A								
経産省	841	電力・ガス取引監視等委員会事務局	電力取引監視	電力取引監視	電気関係報告規則<電気事業法>	第2条の表七	5,861	0	5,861	100.00%	○	○	B	A	A	B	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	842	産業保安グループ	電力安全課	事故報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第3条	0	609	609	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	843	産業保安グループ	電力安全課	公害防止等に関する届出	電気関係報告規則<電気事業法>	第4条	0	3,523	3,523	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	844	産業保安グループ	電力安全課	自家用電気工作物設置者の発電所の出力の変更等の報告	電気関係報告規則<電気事業法>	第5条	0	2,264	2,264	0.00%	○	○	A	A	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	994	産業保安グループ	ガス安全室	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	第4条第1項第3号	0	240	240	0.00%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	996	産業保安グループ	電力・ガス事業部政策課	ガス安全室	熱供給施設又は熱供給施設以外の専管の事故報告	熱供給施設法施行規則	第33条第1項	0	130	130	0.00%	○	○	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	1000	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	実成器付電気計器検査	計量法	第16条第2項	113,492	67,159	180,651	62.82%	○	○	A	B	A	A	B	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1007	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力産業・市場室	実成器の添付に代わる書面の提出	計量法	第73条第2項ただし書	55,084	29,292	84,376	65.28%	○	○	A	B	A	A	B	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1020	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理統括者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の2第3項	146	2,887	3,033	4.81%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1021	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理企画推進者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第7条の3第2項（第7条の2第3項準用）	137	2,599	2,736	5.01%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1022	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理者の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第8条第2項	78	1,006	1,084	7.20%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1023	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理士免状の交付	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第9条第1項1号	-	1,784	1,784	#VALUE!	○	○	C	C	C	C	B	-	-	-	-	-	C	A	C	A								
経産省	1024	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー管理員の選任又は解任の届出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第13条第3項	53	2,125	2,178	2.43%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1025	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	特定事業者の設置している工場に係るエネルギーの使用の合理化の目標の達成のための中長期計画の提出	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第14条第1項	940	11,388	12,328	7.62%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1026	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	エネルギー使用量その他エネルギーの使用の状況等の報告	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	第15条第1項	925	11,403	12,328	7.50%	○	○	B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	C	C								
経産省	1027	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の認定	電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法	第9条第1項	269,174	6,354	275,528	97.69%	○	○	C	C	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	C	A								
経産省	1028	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の変更の認定	電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法	第10条第1項	83,298	4,511	87,809	94.86%	○	○	C	C	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	C	A								
経産省	1029	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業計画の事前変更の届出・事後変更の届出	電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法	第10条第2項・第3項	123,508	8,762	132,270	93.38%	○	○	C	C	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	C	A								
経産省	1030	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出	電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法	第11条	25,227	1,501	26,728	94.38%	○	○	C	C	A	A	A	-	-	-	-	-	A	A	C	A								
経産省	1031	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課	取組金の減免の認定	電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法	第37条第1項	0	1,856	1,856	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	-	-	-	A	B	C	A								
経産省	1032	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	試掘権の存続期間延長の許可	鉱業法	第18条第2項	0	183	183	0.00%	○	○	C	B	C	C	C	-	-	-	-	-	A	A	C	B								
経産省	1033	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	鉱業権設定の許可	鉱業法	第21条第1項	0	416	416	0.00%	○	○	A	A	B	C	C	-	-	-	-	-	A	A	C	B								
経産省	1051	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	鉱業権の設定、変更等の登録 (1) 鉱業権の設定、変更、存続期間の延長、移転、消滅及び処分制限 (2) 共同鉱業権者の取組 (3) 探掘権を目的とする抵当権の設定、変更、移転、消滅及び処分制限	鉱業法	第59条第1項	0	603	603	0.00%	○	○	C	C	B	C	C	-	-	-	-	-	C	A	A	A								
経産省	1052	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	事業者手続の認可	鉱業法	第62条第2項	0	2,496	2,496	0.00%	○	○	B	C	B	B	C	-	-	-	-	-	A	A	C	B								
経産省	1053	資源エネルギー庁資源・燃料部	政策課	事業休止の認可	鉱業法	第62条第3項	0	468	468	0.00%	○	○	C	B	B	B	C	-	-	-	-	-	C	A	A	C								
経産省	1142	資源エネルギー庁資源・燃料部	石油精製備置課	揮発油輸入業者の揮発油輸入の届出	揮発油等の品質の確保等に関する法律	第17条の4第4項	0	634	634	0.00%	○	○	C	B	C	C	C	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1239	資源エネルギー庁	鉱物資源課	業務の状況に関する報告書の提出	採石法施行規則	第11条	0	2,495	2,495	0.00%	○	○	-	-	B	B	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1240	特許庁	特許課	弁理士の登録事項の変更の届出	弁理士法	第2-2条	0	2,104	2,104	0.00%	○	○	A	A	A	B	C	-	-	-	-	-	B	A	A	A								
経産省	1241	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の認定申請	中小企業等経営強化法	第13条第1項	12	18,230	18,242	0.07%	○	○	B	B	A	B	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1242	中小企業庁	企画課	経営力向上計画の変更申請	中小企業等経営強化法	第14条第1項	0	1,146	1,146	0.00%	○	○	B	B	A	B	A	-	-	-	-	-	A	A	A	A								
経産省	1243	中小企業庁	経営支援課	経営の診断及び経営に関する助言の業務に従事する者の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項第3条	0	1,258	1,258	0.00%	○	○	B	C	B	C	C	-	-	-	-	-	A	A	C	B								
経産省	1244	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新の登録	中小企業支援法 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則	第11条第1項第9条	0	2,165	2,165	0.00%	○	○	B	C	B	C	C	-	-	-	-	-	A	A	C	B								
経産省	1245	中小企業庁	経営支援課	中小企業診断士の更新																														

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数計に 占めるオンライ ン手続の割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類削減）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ／分かりやすさの改善										3. 書式・様式、運用ルールの統一／標準処理期間・審査基準の公表等										4. 書類提出コストの削減										5. 取組の実効性									
												1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤	1-⑥	1-⑦	1-⑧	1-⑨	1-⑩	1-⑪	1-⑫	1-⑬	1-⑭	1-⑮	1-⑯	1-⑰	1-⑱	1-⑲	1-⑳	1-㉑	1-㉒	1-㉓	1-㉔	1-㉕	1-㉖	1-㉗	1-㉘	1-㉙	1-㉚	1-㉛	1-㉜	1-㉝	1-㉞	1-㉟	1-㊱	1-㊲	1-㊳	1-㊴	1-㊵	1-㊶	1-㊷	1-㊸	1-㊹	1-㊺	1-㊻	1-㊼	1-㊽	1-㊾	1-㊿
国交省	12	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	営業禁止の届出	倉庫業法	第20条第1項	0	193	193	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	17	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	倉庫科金届出書の提出	倉庫業法施行規則	第24条第1項	0	207	207	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	18	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	役員変更届出書の提出	倉庫業法施行規則	第24条第2項	0	1,059	1,059	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	21	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	期末倉庫使用状況報告書、受寄物入出庫高及び保管残高報告書の提出	倉庫業法施行規則	第24条第5項	0	53,566	53,566	0.00%	○	○	B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																			
国交省	23	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	第1種貨物利用運送事業の登録	貨物利用運送事業法	第3条第1項	0	563	563	0.00%	○		B	B	B	B	C	-	C	A	A	B	B	A	-	A																																			
国交省	25	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	第1種貨物利用運送事業の変更の届出	貨物利用運送事業法	第7条第3項	0	1,093	1,093	0.00%	○		B	B	B	B	C	-	C	A	A	B	B	A	-	A																																			
国交省	31	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	第1種貨物利用運送事業の廃止の届出	貨物利用運送事業法	第15条	0	132	132	0.00%	○		B	B	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	33	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	第2種貨物利用運送事業の事業計画及び集配事業計画の変更の認可	貨物利用運送事業法	第25条第1項	0	647	647	0.00%	○		B	B	B	B	C	-	C	A	A	B	B	A	-	A																																			
国交省	34	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	第2種貨物利用運送事業の集配事業計画の変更等の届出	貨物利用運送事業法	第25条第3項	0	1,680	1,680	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	52	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物利用運送事業報告規則 <貨物利用運送事業法>	第2条第1項	0	6,674	6,674	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	53	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	貨物利用運送事業者（内航運送又は貨物自動車運送に限る）の運賃及び料金の設定又は変更の届出	貨物利用運送事業報告規則 <貨物利用運送事業法>	第3条第1項	0	491	491	0.00%	○		B	B	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	55	総合政策局	物流政策課 (物流政策室)	貨物利用運送事業者及び貨物利用運送事業に関する団体の届出 (1) 第1種貨物利用運送事業及び外国人国際第1種貨物利用運送事業の事業の計画の変更の届出 (2) 休止していた第2種貨物利用運送事業の再開の届出 (3) 第1種貨物利用運送事業の事業改善命令、第2種貨物利用運送事業の事業改善命令 (4) 貨物利用運送事業者の氏名若しくは名称、住所又は国籍の変更の届出 (5) 貨物利用運送事業者たる法人の役員又は社員のの変更の届出 (6) 貨物利用運送事業に関する団体の解散、又は名称、主たる事務所所在地、代表者の氏名、目的、事業の概要の変更の届出	貨物利用運送事業法施行規則	第49条第1項	0	691	691	0.00%	○		B	-	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	134	土地・建設産業局	地価調査課	不動産鑑定業者の更新の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	第22条第3項	0	683	683	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	136	土地・建設産業局	地価調査課	不動産鑑定業者の変更の登録	不動産の鑑定評価に関する法律	第27条第1項	0	384	384	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	137	土地・建設産業局	地価調査課	書類の提出	不動産の鑑定評価に関する法律	第28条	0	3,211	3,211	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	139	土地・建設産業局	不動産課	宅地建物取引業の免許	宅地建物取引業法	第3条第1項	0	5,917	5,917	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	C	C	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	140	土地・建設産業局	不動産課	宅地建物取引業の更新免許	宅地建物取引業法	第3条第3項	0	28,291	28,291	0.00%	○	○	C	C	B	B	C	-	C	C	A	C	B	A	C	A																																			
国交省	141	土地・建設産業局	不動産課	免許申請事項の変更の届出	宅地建物取引業法	第9条	0	44,469	44,469	0.00%	○	○	C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																			
国交省	142	土地・建設産業局	不動産課	廃業等の届出	宅地建物取引業法	第11条第1項	0	4,009	4,009	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	149	土地・建設産業局	不動産課	営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	第25条第4項	0	800	800	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	150	土地・建設産業局	不動産課	事務所新設の場合の営業保証金供託済の届出	宅地建物取引業法	第26条第2項（第25条第4項準用）	0	271	271	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	152	土地・建設産業局	不動産課	業務を行う場所の届出	宅地建物取引業法	第50条第2項	0	8,400	8,400	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	177	土地・建設産業局	不動産課	営業保証金取戻し公告の届出	宅地建物取引業者営業保証金規則 <宅地建物取引業法>	第8条第3項	0	326	326	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	180	土地・建設産業局	不動産課	マンション管理業の登録事項の変更の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第48条第1項	0	1,655	1,655	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	181	土地・建設産業局	不動産課	マンション管理業の廃業等の届出	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第50条第1項	0	110	110	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	225	土地・建設産業局	不動産市場整備課	不動産特定共同事業の許可内容の変更の届出	不動産特定共同事業法	第10条	0	200	200	0.00%	○		B	C	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	247	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可	建設業法	第3条第1項、3項	0	135,586	135,586	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	-	C	A	A	C	A	C	C	A																																			
国交省	248	土地・建設産業局	建設業課	建設業の許可の変更の届出	建設業法 建設業法施行規則	法第11条第1項、第3～5項 法第7条 規則第7条の2、第8条	0	103,003	103,003	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	-	-	-	-	-	A	C	C	A																																			
国交省	249	土地・建設産業局	建設業課	決算報告	建設業法	法第11条第2項、第17条	0	443,051	443,051	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	-	-	-	-	-	A	C	C	A																																			
国交省	250	土地・建設産業局	建設業課	建設業の廃業等の届出	建設業法	法第12条、第17条	0	12,154	12,154	0.00%	○	○	B	C	B	A	C	-	-	-	-	-	A	C	C	A																																			
国交省	251	土地・建設産業局	建設業課	浄化槽工事の登録	浄化槽法	第21条第1項、第2項	0	563	563	0.00%	○		B	C	B	C	B	-	C	C	B	C	B	A	-	A																																			
国交省	254	土地・建設産業局	建設業課	解体工事の登録	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	第21条第1項、第2項	0	2,853	2,853	0.00%	○		B	C	B	C	C	-	C	C	B	C	B	A	-	A																																			
国交省	255	土地・建設産業局	建設業課	解体工事の登録の変更の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	第25条第1項	0	539	539	0.00%	○		C	C	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	256	土地・建設産業局	建設業課	解体工事の廃業等の届出	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	第27条	0	150	150	0.00%	○		C	C	B	C	C	-	B	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	260	土地・建設産業局	建設市場整備課	測量業者の登録	測量法	第55条第1項	1	309	310	0.32%	○		C	C	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	261	土地・建設産業局	建設市場整備課	測量業者の更新の登録	測量法	第55条第3項	8	1,405	1,413	0.57%	○		C	C	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	262	土地・建設産業局	建設市場整備課	測量業者の変更登録	測量法	第55条の7第1項	7	2,947	2,954	0.24%	○		C	C	B	B	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																																			
国交省	263	土地・建設産業局	建設市場整備課	営業経歴書等の提出	測量法	第55条の8第1項	41	11,201	11,242	0.36%	○	○	C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	264	土地・建設産業局	建設市場整備課	定款等の更新に係る書面の提出	測量法	第55条の8第2項	0	440	440	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	265	土地・建設産業局	建設市場整備課	測量業者の廃業等の届出	測量法	第55条の9第1項	0	198	198	0.00%	○		C	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	317	土地・建設産業局 住宅局	建設業課 住宅課	住宅建設前払保証金の供託等の届出	特定住宅前払保証責任の履行の確保等に関する法律	第4条第1項	0	114,455	114,455	0.00%	○	○	B	B	B	C	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	321	土地・建設産業局 住宅局	建設業課 住宅課	住宅販売前払保証金の供託等の届出	特定住宅前払保証責任の履行の確保等に関する法律	第12条第1項	0	30,034	30,034	0.00%	○	○	B	C	B	B	C	-	-	-	-	-	B	C	C	A																																			
国交省	356	住宅局	建築指導課	構造方法等の認定	建築基準法	第68条の25第1項	0	3,717	3,717	0.00%	○		C	C	A	C	C	-	-	A	A	B	A	C	-	C																																			
国交省	464	鉄道局	安全監理官・施設課	車両の衝突事故等の発生届出	軌道法施行規則	第30条	148	2	150	98.67%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	A	C	-	A																																			
国交省	468	鉄道局	安全監理官	動力車操縦者資質管理報告書の提出	軌道法施行規則	第35条の2第1項	101	4	105	96.19%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	A	A	-	A																																			
国交省	490	鉄道局	施設課	鉄道施設の廃止の認可	鉄道事業法	第12条第1項	0	306	306	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	C	A	A	B	B	A	-	A																																			
国交省	491	鉄道局	施設課	鉄道施設の軽微な変更の届出	鉄道事業法	第12条第2項	0	297	297	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	495	鉄道局	技術企画課	車両の確認	鉄道事業法	第13条第1項	0	111	111	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	C	A	B	B	B	A	-	A																																			
国交省	496	鉄道局	技術企画課	車両の構造又は装置の変更の確認	鉄道事業法	第13条第2項	0	256	256	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	C	A	B	B	B	A	-	A																																			
国交省	497	鉄道局	技術企画課	車両の構造又は装置の軽微な変更の届出	鉄道事業法	第13条第3項	0	225	225	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																			
国交省	505	鉄道局	鉄道事業課	運賃等の設定の届出	鉄道事業法	第16条第3項前段	0	1,536	1,536	0.00%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	A	A	-	A																																			
国交省	506	鉄道局</																																																											

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計 手続件数に 占めるオンラ イン手続きの 割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさ／分かりやすさの改善										3. 書式・様式、運用ルールの統一／標準処理期間・審査基準の公表等										4. 書類提出コストの削減										5. 取組の実効性									
												1-①	1-②	2-①	2-②	2-③	3-①	3-②	3-③	3-④	3-⑤	4	5-①	5-②	5-③	1-①	1-②	2-①	2-②	2-③	3-①	3-②	3-③	3-④	3-⑤	4	5-①	5-②	5-③																						
国交省	516	鉄道局	施設課、安全管理官	事故等の報告	鉄道事業法	第19条	1,578	93	1,671	94.43%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	-	-	A	A	-	A																																	
国交省	533	鉄道局	施設課	索道事業の休業止の届出	索道事業法	第37条第1項	0	654	654	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	534	鉄道局	施設課	6月以上休止している索道事業の再開の届出	索道事業法	第37条第2項	0	361	361	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	537	鉄道局	施設課	索道施設の変更の認可	索道事業法	第38条（第12条第1項準用）	0	129	129	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	C	C	C	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	546	鉄道局	施設課	索道事業の安全統括管理者又は運転管理者の選任又は解任の届出	索道事業法	第38条（第18条の3第5項準用）	0	176	176	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	565	鉄道局	施設課	業務実施規程の変更の届出	鉄道事業法施行規則	第22条の3第1項ただし書	0	146	146	0.00%	○		B	-	B	B	B	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	566	鉄道局	総務課、幹線鉄道課、都市鉄道政策課、施設課	鉄道事業者の名称等の変更等の届出	鉄道事業法施行規則	第78条第1項	0	217	217	0.00%	○		B	B	B	B	B	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	570	鉄道局	総務課、鉄道事業課	事業報告書及び鉄道事業実績報告書の提出	鉄道事業等報告規則	第2条第1項	34	383	417	8.15%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	-	A	A	-	A																																		
国交省	571	鉄道局	安全管理官	動力車操縦者資質管理報告書の提出	鉄道事業動力車操縦者資質管理報告規則	第2条	779	24	803	97.01%	○		C	-	B	C	C	-	-	-	-	-	-	A	A	-	A																																		
国交省	573	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の許可	道路運送法	第4条第1項	0	658	658	0.00%	○		C	C	C	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	574	自動車局	旅客課	一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金の上限の設定及び変更の認可	道路運送法	第9条第1項	0	874	874	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	575	自動車局	旅客課	一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定及び変更の届出	道路運送法	第9条第3項から第5項まで	0	5,076	5,076	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	576	自動車局	旅客課	一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定及び変更の届出	道路運送法	第9条の2第1項	0	1,465	1,465	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																		
国交省	577	自動車局	旅客課	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定及び変更の認可	道路運送法	第9条の3第1項	0	4,419	4,419	0.00%	○		C	C	C	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	578	自動車局	旅客課	一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金の設定及び変更の届出	道路運送法	第9条の3第3項	0	1,939	1,939	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	579	自動車局	旅客課	運送約款の設定及び変更の認可	道路運送法	第11条第1項	0	1,633	1,633	0.00%	○		C	C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																	
国交省	580	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可	道路運送法	第15条第1項	0	5,822	5,822	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	581	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	第15条、第15条の2	0	26,972	26,972	0.00%	○	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	B	A	C	A																																	
国交省	582	自動車局	旅客課	運輸協定の設定及び変更の認可	道路運送法	第19条第1項	0	5,464	5,464	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	584	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の安全管理規程の設定及び変更の届出	道路運送法	第22条の2第1項	0	461	461	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	585	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の管理の受委託の許可	道路運送法	第35条第1項	0	492	492	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	586	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可	道路運送法	第36条第1項	0	196	196	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	587	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の法人の合併又は分割の認可	道路運送法	第36条第2項	0	971	971	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	589	自動車局	旅客課	一般旅客自動車運送事業の休業止の届出	道路運送法	第38条第1項、第2項	0	168	168	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	590	自動車局	旅客課	特定旅客自動車運送事業の許可	道路運送法	第43条第1項	0	263	263	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	591	自動車局	旅客課	特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の認可	道路運送法	第43条第5項	0	115	115	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	592	自動車局	旅客課	特定旅客自動車運送事業の事業計画の変更の届出	道路運送法	第43条第5項	0	749	749	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	594	自動車局	旅客課	特定旅客自動車運送事業の管理の委託又は休業止の届出	道路運送法	第43条第5項	0	141	141	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	606	自動車局	旅客課	旅客自動車運送事業者の届出	道路運送法施行規則	第66条	0	3,023	3,023	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	607	自動車局	旅客課	旅客自動車運送事業者の事業報告書及び輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業者報告規則	第2条	0	40,822	40,822	0.00%	○	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	A	A	C	A																																	
国交省	615	自動車局	旅客課	タクシーに関する届出	タクシー業務適正化特別措置法	第44条	0	913	913	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	616	自動車局	旅客課	運賃の設定及び変更の届出	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する法律	第16条の4第1項	0	1,746	1,746	0.00%	○		C	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	617	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の許可	貨物自動車運送事業法	第3条	0	1,117	1,117	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	618	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の認可	貨物自動車運送事業法	第9条第1項	0	9,839	9,839	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	619	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第9条第3項	0	182,594	182,594	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																	
国交省	625	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の譲渡及び譲受の認可	貨物自動車運送事業法	第30条第1項	0	186	186	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	C	B	A	B	B	B	A	-	A																																		
国交省	628	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業の休止及び廃止の届出	貨物自動車運送事業法	第32条	0	1,648	1,648	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	637	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の経営の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項前段	0	18,203	18,203	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																	
国交省	638	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の届出事項の変更の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第1項後段	0	34,335	34,335	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																
国交省	639	自動車局	貨物課	貨物軽自動車運送事業の廃止、譲渡及び承継の届出	貨物自動車運送事業法	第36条第3項	0	10,659	10,659	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																
国交省	648	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業者等による届出（1）運輸開始（一般、特定）（2）事業の譲渡・譲受、法人の合併・分割の終了（一般）（3）事業の再開（一般、特定）（4）命令の実施（全）（5）事業者の氏名等の変更、法人の役員等の変更（一般、特定）（6）運送需要者の氏名等の変更（7）名称等の変更（地方貨物自動車運送適正化事業実施機関、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関）（8）地方貨物自動車運送適正化事業実施機関による適正化事業指導員の選任等	貨物自動車運送事業法施行規則	第44条第1項	0	7,644	7,644	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	C	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	649	自動車局	総務課、貨物課	事業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物自動車運送事業者報告規則<貨物自動車運送事業法>	第2条第1項	0	37,653	37,653	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																	
国交省	650	自動車局	貨物課	一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業の運賃及び料金	貨物自動車運送事業法	第2条の2	0	17,972	17,972	0.00%	○	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	B	A	C	A																																	
国交省	651	自動車局	貨物課	土砂等運搬大型自動車の表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第3条第1項	0	5,402	5,402	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	
国交省	652	自動車局	貨物課	土砂等運搬大型自動車の表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第3条第2項	0	1,977	1,977	0.00%	○		B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	-	-	B	A	-	A																																	

府省庁	番号	所管局等名	所管部課名	事項名	根拠法令等	条項	オンライン 手続件数	非オンライン 手続件数	手続件数計	手続件数計に 占めるオンライン 手続の割合	基本 計画	コスト 計画	1. 提出書類・情報のスリム化（添付書類含む）										2. 申請様式の記載方法、記載内容の使いやすさの分かりやすさの改善					3. 書式・様式、運用ルールの統一/標準処理期間・審査基準の公表等					4. 書類提出コストの削減	5. 取組の実効性															
													1-①	1-②	1-③	1-④	1-⑤	1-⑥	1-⑦	1-⑧	1-⑨	1-⑩	1-⑪	1-⑫	1-⑬	1-⑭	1-⑮	1-⑯	1-⑰	1-⑱	1-⑲	1-⑳	1-㉑	1-㉒	1-㉓	1-㉔	1-㉕	1-㉖	1-㉗	1-㉘	1-㉙	1-㉚	1-㉛	1-㉜	1-㉝	1-㉞	1-㉟	1-㊱	1-㊲
国交省	653	自動車局	貨物課	届出事項の変更届出に伴う表示番号の指定	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第3条第3項	0	14,904	14,904	0.00%	○	○	B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	B	A	C	A																							
国交省	654	自動車局	貨物課	使用廃止の届出	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	第5条	0	10,860	10,860	0.00%	○	○	B	C	B	B	C	C	-	-	-	-	B	A	C	A																							
国交省	655	自動車局	整備課	自動車分解整備事業の認証 (1) 普通自動車分解整備事業 (2) 小型自動車分解整備事業 (3) 軽自動車分解整備事業	道路運送車両法	第78条第1項	0	1,159	1,159	0.00%	○		C	C	C	A	B	B	C	A	A	C	B	C	-	A																							
国交省	656	自動車局	整備課	自動車分解整備事業者の氏名等の変更届出 (1) 氏名又は名称及び住所 (2) 法人の役員の名 (3) 事業場の所在地 (4) 作業場の面積等 自動車分解整備事業者の地位承継の届出（相続、合併又は分割によるもの） 自動車分解整備事業者の譲渡の届出	道路運送車両法	第81条第1項 第82条第2項 第83条第2項	0	9,450	9,450	0.00%	○		C	C	C	A	B	B	C	A	A	C	B	C	-	A																							
国交省	657	自動車局	整備課	自動車分解整備事業の廃止の届出	道路運送車両法	第81条第2項	0	1,245	1,245	0.00%	○		C	C	C	A	B	B	C	A	A	C	B	C	-	A																							
国交省	738	海事局	外航課、内航課	貨物定期航路事業の開始の届出事項の変更の届出	海上運送法	第19条の5第1項後段	0	247	247	0.00%	○		C	-	B	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	742	海事局	内航課、外航課	人の運送をする不定期航路事業の事業開始の届出	海上運送法	第20条第2項前段	0	491	491	0.00%	○		C	-	B	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	743	海事局	外航課、内航課	人の運送をする不定期航路事業の事業開始の届出事項の変更の届出	海上運送法	第20条第2項後段	0	677	677	0.00%	○		C	-	B	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	744	海事局	外航課、内航課	不定期航路事業の事業廃止の届出	海上運送法	第20条第3項	0	261	261	0.00%	○		C	-	B	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	758	海事局	内航課	内航海運業の変更登録	内航海運業法	第7条第1項	0	973	973	0.00%	○		B	-	B	B	C	A	C	C	A	B	A	-	A																								
国交省	759	海事局	内航課	内航海運業の軽微な届出	内航海運業法	第7条第5項	0	457	457	0.00%	○		B	-	B	B	C	A	C	C	A	B	A	-	A																								
国交省	825	港湾局	港湾経済課	事業計画の変更の認可	港湾運送事業法	第17条第1項	0	172	172	0.00%	○		B	-	B	A	C	-	C	A	A	B	A	-	A																								
国交省	826	港湾局	港湾経済課	事業計画の軽微な変更の届出	港湾運送事業法	第17条第3項	0	738	738	0.00%	○		B	-	A	A	C	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	834	港湾局	港湾経済課	港湾運送事業者の氏名等の変更に係る報告書の提出	港湾運送事業法施行規則 (港湾運送事業法)	第30条第1項	0	669	669	0.00%	○		B	-	B	A	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	835	港湾局	港湾経済課	事業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則 (港湾運送事業法)	第2条	64	39,132	39,196	0.16%	○	○	B	-	A	A	C	-	-	-	-	A	A	C	A																								
国交省	841	航空局	安全部 航空安全課	運航規程及び整備規程の変更認可	航空法	第104条第1項後段	0	266	266	0.00%	○		C	C	C	C	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																							
国交省	842	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	運賃及び料金の届出	航空法	第105条第1項前段	825	156	981	84.10%	○		B	B	B	A	C	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	843	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	運賃及び料金の変更届出	航空法	第105条第1項後段	1,137	51	1,188	95.71%	○		B	B	B	A	C	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	844	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	運賃及び料金の認可	航空法	第105条第3項前段	396	95	491	80.65%	○		B	B	B	A	C	-	C	A	A	C	A	A	-	A																							
国交省	845	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	運賃及び料金の変更認可	航空法	第105条第3項後段	399	20	419	95.23%	○		B	B	B	A	C	-	C	A	A	C	A	A	-	A																							
国交省	853	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	混雑飛行場を使用する路線に係る運航計画の変更の認可	航空法	第107条の3第6項	0	152	152	0.00%	○		B	B	B	A	C	-	C	A	A	C	B	A	-	A																							
国交省	855	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	事業計画の変更認可	航空法	第109条第1項	0	131	131	0.00%	○		B	B	B	A	C	-	C	A	A	C	A	A	-	A																							
国交省	857	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	事業計画の変更（国土交通省令で定める事項）の届出	航空法	第109条第4項	10	196	206	4.85%	○		B	B	B	A	C	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	859	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	安全上の支障を及ぼす事象の報告	航空法	第111条の4	1,039	0	1,039	100.00%	○		A	-	A	A	C	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	870	航空局	航空ネットワーク部 航空事業課	事業計画の変更（国土交通省令で定める事項）の届出	航空法	第124条（第109条第4項準用）	0	147	147	0.00%	○		B	B	B	A	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	877	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	外国航空機の航行の許可	航空法	第126条第2項	22	118	140	15.71%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	879	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	外国航空機の国内使用許可	航空法	第127条ただし書	0	857	857	0.00%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	881	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	運賃及び料金の認可	航空法	第129条の2前段	295	1,670	1,965	15.01%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	882	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	運賃及び料金の変更の認可	航空法	第129条の2後段	312	835	1,147	27.20%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	883	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	事業計画変更の認可	航空法	第129条の3第2項	563	1,791	2,354	23.92%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	884	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	事業計画変更の届出	航空法	第129条の3第3項	409	915	1,324	30.89%	○		B	B	A	A	B	-	-	-	-	A	A	-	A																								
国交省	886	航空局	航空ネットワーク部 国際航空課	外国航空機による本邦内発着旅客等の有償の運送許可	航空法	第130条の2	70	823	893	7.84%	○		B	B	A	A	B	-	-	A	C	C	A	A	-	A																							
国交省	891	航空局	航空ネットワーク部 空港業務課	第1類営業の承認	空港管理規則	第12条第1項	0	103	103	0.00%	○		B	B	B	B	B	-	C	A	B	B	B	A	-	A																							
国交省	892	航空局	航空ネットワーク部 空港業務課	第2類営業の承認	空港管理規則	第12条の2第1項	0	197	197	0.00%	○		B	B	B	B	B	-	C	A	B	B	B	A	-	A																							
国交省	921	観光庁	観光産業課	経営状況報告	国際観光ホテル整備法	第44条第1項	0	148	148	0.00%	○		B	-	C	B	B	-	-	-	-	C	-	-	C																								
国交省	925	観光庁	観光産業課	登録事項変更の届出（営業所の名称、所在地、高等、申請者の氏名、名称、住所、法人である場合代表者の氏名、旅行者代理業を営む者に旅行業務を取り扱わせるときは、その者の氏名、名称、住所及び営業所の名称、所在地）	旅行業法	第6条の4第3項	0	432	432	0.00%	○		C	-	C	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	930	観光庁	観光産業課	取引額の報告	旅行業法	第10条	0	703	703	0.00%	○		C	-	C	B	C	-	-	-	-	B	A	-	A																								
国交省	932	観光庁	観光産業課	旅行業約款の変更の認可	旅行業法	第12条の2第1項後段	0	161	161	0.00%	○		C	-	C	B	C	-	C	A	B	C	B	A	-	A																							
環境省	1	環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	一般廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第1項	-	-	約19000	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	C	A	B	B	B	A	-	A																								
環境省	2	環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課	一般廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第7条第6項	-	-	約1200	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	C	A	B	B	B	A	-	A																								
環境省	3	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第1項	-	-	185,427	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	A	A	A																								
環境省	4	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条第6項	-	-	13,221	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	5	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第1項	-	-	19,260	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	6	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物処分業の許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の4第6項	-	-	796	#VALUE!	○	○	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	7	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物収集運搬業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の2第1項	-	-	2,584	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	8	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	産業廃棄物処分業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の2第1項	-	-	365	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	9	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物収集運搬業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の5第1項	-	-	471	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	A	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	10	環境再生・資源循環局	廃棄物規制課	特別管理産業廃棄物処分業の変更許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第14条の5第1項	-	-	32	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	B	B	A	B	B	B	A	A																								
環境省	11	環境再生・資源循環局	廃棄物適正処理推進課 浄化槽課	浄化槽清掃業の許可	浄化槽法	第35条第1項	-	-	約2645	#VALUE!	○	×	B	B	B	B	B	C	A	B	B	B	A	-	A																								